

# ストップ!小泉不況



## 公務員賃金カットは750万人の労働者に直接悪影響

人事院勧告にもつぎ国家公務員の給与が年間平均15万円(マイナス2.3%)もカットされようとしています。これが実施されると、国家・地方公務員だけで約7000億円の収入減となり、GDP(国内総生産)を押し下げます。また、750万人もの労働者の賃下げに直接つながるだけにその悪影響ははかりません。

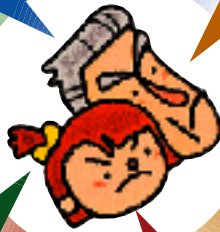
### 人事院勧告の影響を直接受ける約750万人 (単位:万人)

一般職国家公務員	50.8	地方第三セクター	3.0
特別職国家公務員(文官、職制外)	32.0	地方公社(土地、住宅等)	0.9
検察官	0.2	私立学校	25.8
非常勤職員	7.0	民営病院	42.1
国会関係(議員、秘書)	0.3	社会福祉施設	39.5
駐留軍関係	2.4	商工会議所	0.9
特殊法人	8.0	農業協同組合	5.7
認可法人	8.5	漁業協同組合	0.9
公益法人	30.6	森林組合	1.0
一般職地方公務員	326.5	外国人留学生	0.9
特別職地方公務員(議員除く)	1.4	恩給受給者等	162.3
臨時職員	0.5	合計	751.2

## 年金・社会保障の切り下げ

小泉内閣は、先の通常国会で医療大改悪を強行し、今度は公務員賃金カットを理由に、年金の物価スライド凍結解除(=給付額の引き下げ)をねらっています。これに雇用保険や介護保険の改悪を加えて、来年度3兆2400億円の国民負担増・給付カットを計画しています。

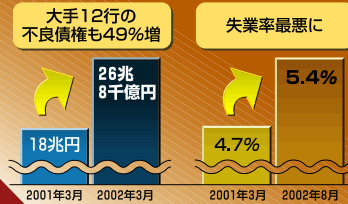
2003年度の社会保障の負担増・給付減		
医療保険	健保本人3割、高齢者1割 保険料値上げ	1兆5100億円
年金保険	物価スライド凍結解除 (給付額引き下げ)	9200億円
雇用保険	保険料値上げ	6000億円
介護保険	保険料値上げ	2100億円
総額		3兆2400億円



## 民間労働者への賃下げ・リストラ・人減らし攻撃

リストラ・賃金抑制で労働者の所得は低下。月収9万円余の劣悪な条件で働くパートや臨時の労働者は1300万人を超えています。8月の完全失業率は5.4%(361万人)、実際には10%(900万人)をこす最悪の雇用情勢。大企業の大規模なリストラの強行と小泉改革の不良債権処理による中小企業の倒産で、さらなる大失業が生みだされようとしています。

### 小泉改革の1年で経済は悪化の一途



## 大企業減税で庶民・中小企業に増税

社会保障はカットし、大型公共事業のムダづかいはそのまま。さらに、小泉内閣は、1兆円をこえる大企業減税を計画し、その穴埋めに、庶民・中小企業への増税をねらっています。とくに赤字企業にも税負担を迫る外形標準課税が導入されると、減税となるのはトヨタ自動車(320億円の減税)など、ほんの一部の大企業だけで、中小企業をはじめ9割以上の企業が増税となります。

**断ち切れ! 不況の悪循環**



**雇用・くらしの改善で景気回復をはかれ!**

- 課税最低限の引き下げをやめ、大企業優遇税制の是正を
- 医療・介護・年金の充実で将来不安の解消を
- リストラ・解雇を規制し失業者の生活保障を  
企業の身勝手なリストラを規制する「解雇規制法」の制定。雇用保険の改悪に反対し、失業者の生活保障を。
- 賃金改善による消費拡大で経済活性化を  
GDP(国内総生産)の6割をしめる個人消費。最低賃金改定をはじめ、すべての労働者の賃金底上げで、消費不況の克服を。

**国公労連**

日本国家公務員労働組合連合会 〒105-0003東京都港区西新橋1-17-14 リバティ14 TEL03-3502-6363 FAX03-3502-6362  
[URL] <http://www.kokko-net.org/kokkororen/> [Eメール] [mail@kokko.or.jp](mailto:mail@kokko.or.jp)

2002.10

# 悪政の手先となる公務員づくり VS 国民のために働く公務員づくり

## (政府のすすめる 公務員制度改革)

政府は昨年12月に「公務員制度改革大綱」を閣議決定。今後、2003年中に国家公務員法等を改定し、2005年までに政令・省令化をはかり、2006年から新たな公務員制度への移行をねらっています。



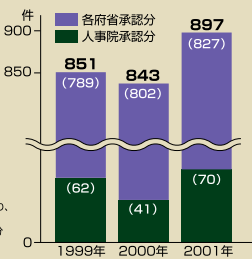
## (私たちがめざす民主的改革)

相次ぐ「政官財のゆ着」による汚職・腐敗事件。私たちは、国民から信頼される清潔で公正な行政を実現するために、民主的な公務員制度改革が必要と考えます。

## キャリア官僚の天下り自由化など「ゆ着・腐敗」をいっそう深刻に

政府の「大綱」では、天下りの自由化やI種採用者の特権的キャリア制度の合法化、「国家戦略スタッフ」創設によるスーパーキャリア官僚の育成と政権政党への従属など、「政官財のゆ着」をいっそう深刻にするものとなっています。

最近3年間の天下り(営利企業への就職)件数



(注)1.ここでいう「天下り」は、「営利企業への就職」であり、特殊法人等は含まれていない。  
2.人事院承認分は本省課長相当職以上、各府省承認分はそれ以下の職である。

## 「能力・業績主義」の名で差別・選別の人事管理強化 “もの言えぬ公務員づくり”

政府のねらう「能力・業績主義強化」の人事制度は、“上司の目”や政権政党の顔色などをうかがいながら、国民に“痛み”を与える「構造改革」を競わせるものです。



## 労働基本権制約は現状のまま 各府省の人事管理権限のみ強化

政府は、公務員の労働基本権を制約したまま、その「代償機能」を含めて、人事院の権限を縮小し、各府省大臣の人事管理権限のみを強化しようとしています。

## 天下りの禁止、「政官財ゆ着」の根絶 清潔・公正・国民本位の行政を

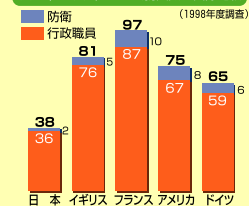
私たちは、「ゆ着構造」を断ち切るために、①天下り禁止のため、第三者機関の関与強化など実効性の担保、②特権的キャリア制度の是正、③労働者・労働組合の内部告発や行政運営への意見申し出などの権利保障、などが必要だと考えています。



## 国民全体に奉仕する公務員づくりを 私たちは国民のみなさんに喜ばれる仕事が見たい

公務員制度は、国民・住民サービスに直接影響します。「全体の奉仕者として、国民のみなさんに喜ばれる仕事が見たい」と願って、先進国の中でもっとも少ない人員でがんばっています。私たちは、悪政の手先となる「もの言えぬ公務員」づくりの差別・選別の人事管理には反対です。

人口1,000人当たりの公務員数の国際比較



(注)行政職員には、国家公務員、地方公務員及び政府企業職員を含む。公務員数等は、原則として1998年のものです。

資料:総務庁「年次報告書」1999年

## 世界であたり前の働くルール 公務員にも労働基本権を

6月にジュネーブでひらかれたILO(国際労働機関)総会では、日本政府の「公務員制度改革」に対して、各国から批判が集中。基準適用委員会の議長のもとでは、公務員が賃金・労働条件決定に参加することが著しく制限されていることなどを厳しく批判しています。

## 許さない! 憲法違反の有事法制 アメリカの戦争に国民を動員するな

公務員制度改革による政権政党いなしの公務員づくりと、有事法制による戦争する国づくりは、一体のものです。

有事法制の最大のねらいは、アメリカの戦争に自衛隊が「武力の行使」をもって参戦できるしくみをつくり、国民の人権や自由をふみつけにして強制動員する戦時体制をつくることにあります。

平和憲法を守る義務を負っている私たちは、国民を戦争にかりたてる国家公務員労働者になりたくありません。戦争する国づくり=有事法制に反対です。



## 公務員の労働基本権の概要(主要国)

国名	団結権	団体交渉権	争議権
アメリカ	○ (軍人、FBIの職員等を除く)	○ (給与等についてはなし (軍人、FBIの職員等を除く))	×
イギリス	○ (警察・軍人を除く)	○ (警察・軍人を除く)	○ (警察・軍人を除く)
ドイツ	○	○ (官吏の協約締結権を除く)	○ (官吏を除く)
フランス	○ (軍人を除く)	○ (軍人を除く)	○ (法が規定する範囲内で行使 (警察・軍人を除く))
日本	○	△ 協約締結権はなし	×

※日本は一般行政職員